

特定非営利活動法人

日本プロフェッショナルエンジニア協会

第7回通常総会

平成19年6月9日

議案

第1号議案 平成18年度活動報告と決算

第2号議案 平成19年度活動計画と予算

第3号議案 定款の変更申請事項の修正

第4号議案 理事候補

第 1 号議案 平成 18 年度活動報告と決算

平成 18 年度事業報告書

自 平成 18 年 4 月 01 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

平成 18 年度は、「新しい挑戦～スケールの大きなエンジニア集団を目指して」というモットーのもと、従来の活動に加えて新たな活動も行なって参りました。

本年 3 月にはセミナーの累計が 100 回に達しました。

具体的には、

- i. CPD セミナーを東京・関西で計 28 回行いました。内容的にも、従来のセミナーのほか、現場見学会・PE 受験セミナー等幅広く行いました。
- ii. 技術英語コースを東京にて計 10 回開催しました。
- iii. 名古屋地区で初の会合を行い、関西との合同でのセミナーもおこないました。
- iv. MOT 研究会を発足し研究会を計 4 回開催しました。
- v. 日本フィランソロピー協会等とのコラボレーションにより、パネルディスカッションを開催しました。
- vi. 公益事業会計基準の改訂に伴い、当会会計方針の見直しを行うとともに、これに対応して既存パッケージシステムを活用した新会計システムを導入した。

以下に 2006 年度におこないました事業の概要を報告します。

1. 会員数の状況

	平成 18 年 3 月 31 日現在	平成 19 年 3 月 31 日現在
PE 会員	122	127(+5)
EIT 会員	215	202(-13)
一般会員	14	15(+1)
学生会員	2	4(+2)
合計	353	348 (-5)

2. 総会開催

第 6 回通常総会

平成 18 年 7 月 2 日東京グランドホテルにて

平成 17 年度事業・決算報告承認

平成 18 年度事業・予算計画承認

定款の一部改定について承認

3. 理事会開催

通常理事会 計 11 回開催

4. セミナー開催

- CPD セミナー 28 回 (内、関西 9 回)
- PE 受験セミナー 2 回
- 特別 CPD セミナー 1 回 (総会時)
- 現場見学会 3 回 (東京 1、関西 2 回)
- 技術英語セミナー 10 回

5. 記念行事

- イヤーエンド (ニューイヤー) パーティー 平成 18 年 12 月 9 日 (関西)、
平成 19 年 1 月 20 日 (東京)
- PE、FE 合格祝賀会 (1 回) 平成 19 年 2 月 24 日 (東京)

6. FE 試験応援（日本 PE・FE 試験協議会の要請による）
 ● FE 試験（試験会場：中央大学） 平成 18 年 10 月 29 日
7. エンジニアズサロン（討論会・勉強会）
 ● 「エンジニアズサロン」（東京） 計 5 回開催（奇数月）
8. 国際交流
 ● NSPE
 (1) Annual Meeting (Boston, MA) に参加 平成 18 年 7 月 4 日、5 日
 ● NCEES
 (1) 交流会 平成 18 年 10 月 27 日
 (2) 連絡会議 平成 18 年 10 月 28 日
9. 他の組織との交流
 ● パネルディスカッション「エンジニアの社会貢献」開催 平成 19 年 3 月 17 日
10. その他
 ● MOT 研究会 計 4 回開催
 ● 地区の会合 名古屋 平成 18 年 6 月 3 日

部会ごとの活動の概要を以下に示します。

- 企画部会 エンジニアズサロン（計 6 回）、ニューイヤーパーティーを開催しました。平成 18 年度事業報告書の立案、編集、校正、発行をしました。
- 教育部会 CPD セミナー及び PE 受験セミナーおよびビジネス英語セミナーを計 40 回開催しました。
- 広報部会 ホームページを改訂しました。全行事の案内および記録を発信しました。JPA との会合に参加、ホームページに記事を掲載しました。JSPE 紹介パンフレットを改訂しました。
- 渉外部会 FE 試験へプロクターを派遣しました。NSPE、NCEES と交流を図りました。エンジニアズ・ウィークにパネルディスカッションを開催しました。
- 会員部会 会員募集活動を通して新規会員を得ました。PE・FE 合格祝賀会を実施しました。
- 会計部会 会計業務全般、税務署対応を実施しました。平成 18 年度決算報告をしました。平成 19 年度予算を作成しました。
- 総務部会 理事会、総会を開催しました。平成 17 年度年度事業報告を東京都庁へ提出しました。関西分会 関西地区のセミナーを開催しました。見学会、イヤーエンドパーティーを開催しました。

第1号議案 平成18年度決算

平成18年度特定非営利活動に係る事業会計収支決算

自 平成18年4月01日 至 平成19年3月31日

特定非営利活動法人 日本プロフェッショナルエンジニア協会

科 目	予 算	決 算	差 異
I 収入の部			
1 入会金収入	90,000	69,000	-21,000
2 会費収入			
・ 正会員会費	1,464,000	1,387,750	-76,250
・ 準会員会費	2,031,000	1,728,250	-302,750
・ 賛助会員会費	150,000	100,000	-50,000
会費収入合計	3,645,000	3,216,000	-429,000
3 事業収入			0
・ 研修、教育事業	1,890,000	2,226,500	336,500
・ 調査研究、情報収集/提供事業	216,000	189,000	-27,000
・ 機関紙、出版物の発行事業	30,000	33,510	3,510
事業収入合計	2,136,000	2,449,010	313,010
4 補助金等収入	0	0	0
5 寄付金収入	0	0	0
6 雑収入	240,000	291,860	51,860
7 受取利息	0	266	266
当期収入合計 (A)	6,111,000	6,026,136	-84,864
II 支出の部			
1 事業費			
・ 研修、教育事業	2,333,888	2,785,312	451,424
・ 調査研究、情報収集/提供事業	1,010,000	663,685	-346,315
・ 機関紙、出版物の発行事業	400,000	262,400	-137,600
事業費合計	3,743,888	3,711,397	-32,491
2 管理費			
・ 役員報酬	0	0	0
・ 給料手当	100,000	111,111	11,111
・ 福利厚生費	0	0	0
・ 会議費	365,000	0	-365,000
・ 旅費交通費	200,000	100,230	-99,770
・ 通信運搬費	35,000	128,782	93,782
・ 消耗品費	0	18,407	18,407
・ 印刷製本費	0	25,487	25,487
・ 光熱水料費	0	0	0
・ 賃借料	1,000,000	1,000,000	0
・ 保険料	0	0	0
・ 租税公課	20,000	0	-20,000
・ 渉外費	300,000	0	-300,000
・ 広告費	0	0	0
・ 事務用品費	35,000	15,285	-19,715
・ 図書新聞費	0	0	0
・ 手数料	40,000	32,480	-7,520

・ 雑費	55,000	97,376	42,376
・ 什器備品購入支出	0	158,180	158,180
・ 図書購入支出	15,000	40,848	25,848
管理費合計	2,165,000	1,728,186	-436,814
3 予備費	200,000	0	-200,000
4 基盤整備資金積立支出	0	580,000	580,000
当期支出合計 (B)	6,108,888	6,019,583	-89,305
当期収支差額 (A) - (B) = (C)	2,112	6,553	4,441
前期繰越収支差額 (D)	1,275,386	1,275,386	0
次期繰越収支差額 (C) + (D)	1,277,498	1,281,939	4,441

第 1 号議案 平成 18 年度決算

平成 18 年度の特定非営利活動に係る正味財産増減計算書(ストック式)

自 平成 18 年 4 月 01 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

平成 18 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 日本プロフェッショナルエンジニア協会

科 目 ・ 摘 要		金 額		(円)
I	増加の部			
1	資産増加額			
	当期収支差額	6,553		
	貯蔵品	0		
	図書	40,848		
	電話加入権	0		
	什器備品	158,180		
	投資有価証券受贈額	0		
	減価償却引当預金増加額	0		
	基盤整備資金積立額	580,000		
			785,581	
2	負債減少額			
	長期借入金返済額	0		
	退職給与引当金取崩額	0		
			0	
	増加額合計			785,581
II	減少の部			
	当期収支差額	0		
	貯蔵品棚卸調整	15,120		
	什器備品売却額	0		
	災害損失額	0		
	建物減価償却額	0		
	什器備品減価償却額	161,404		
			176,524	
2	負債増加額			
	退職給与引当金繰入額	0		
			0	
	減少額合計			176,524
	当期正味財産増加額			609,057
	前期繰越正味財産額			2,580,609
	期末正味財産合計額			3,189,666

第 1 号議案 平成 18 年度決算

平成 18 年度の特定非営利活動に係る正味財産増減計算書(フロー式)

自 平成 18 年 4 月 01 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

平成 18 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 日本プロフェッショナルエンジニア協会

科目・摘要		金額		(円)
I	一般正味財産増減の部			
1	経常増減の部			
(1)	経常収益			
	①受取入会金	69,000		
	②正会員受取会費	1,387,750		
	③準正会員受取会費	1,728,250		
	④賛助会員受取会費	100,000		
	⑤教育事業収益	2,226,500		
	⑥調査研究等の事業収益	189,000		
	⑦機関紙等の発行事業収益	33,510		
	⑧受取利息	266		
	⑨雑収入	291,860		
	経常収益計		6,026,136	
(2)	経常費用			
	①教育事業費	2,785,312		
	②調査等の事業費	663,685		
	③機関紙等の発行事業費	262,400		
	④管理費			
	役員報酬	0		
	給料手当	111,111		
	福利厚生費	0		
	会議費	0		
	旅費交通費	100,230		
	通信運搬費	128,782		
	消耗品費	18,407		
	印刷製本費	25,487		
	光熱水料費	0		
	賃借料	1,000,000		
	保険料	0		
	租税公課	0		
	渉外費	0		
	広告費	0		
	事務用品費	15,285		
	図書新聞費	0		
	手数料	32,480		
	為替差損	0		
	雑費	97,376		
	印刷物棚卸調整額	15,120		
	什器備品減価償却額	161,404		
	経常費用計		5,417,079	

2	当期経常増減額			609,057
	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	該当なし	0		
	経常外収益計		0	
	(2) 経常外費用			
	該当なし	0		
経常外費用計		0		
当期経常外増減額			0	
当期一般正味財産増減額			609,057	
一般正味財産期首残高			2,580,609	
一般正味財産期末残高			3,189,666	

第 1 号議案 平成 18 年度決算

平成 18 年度の特定非営利活動に係る財産目録

平成 19 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 日本プロフェッショナルエンジニア協会

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	現金 手許在高	111,947	
	郵便貯金習志野秋津郵便局	483,058	
	普通預金東京三菱銀行虎ノ門支店	325,136	
	印刷物	17,766	
	未収入金	230,500	
	H18 年度以前未納会費 (正会員 6 名 60,000 円および準正会員 14 名 170,500 円)		
	家賃前払金	250,000	
	仮払金	70,350	
	H19 年 4 月実施予定セミナー事業会場費		
	流動資産合計		1,488,757
2	特定資産		
	基盤整備積立金	1,580,134	1,580,134
3	その他固定資産		
	什器備品	334,114	
	図書	208,321	
	電話加入権	32,340	
	固定資産合計		574,775
	資産合計		2,154,909
			3,643,666
II	負債の部		
1	流動負債		
	前受金		
	H19 年度会費前受金	394,000	
	家賃分担金前受金	60,000	
	未払金	0	
	預り金 (源泉徴収税)	0	
	流動負債合計		454,000
2	固定負債		
	固定負債合計		0
	負債合計		454,000
	正味財産		3,189,666

第1号議案 平成18年度決算

平成18年度特定非営利活動に係る比較貸借対照表

自 平成18年4月01日 至 平成19年3月31日

特定非営利活動法人 日本プロフェッショナルエンジニア協会

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	754,474	746,988	920,141
貯蔵品	46,116	32,886	17,766
未収入金	345,000	323,500	230,500
前払金	0	250,000	320,350
流動資産合計	1,145,590	1,353,374	1,488,757
2. 固定資産			
特定資産			
基盤整備積立金	0	1,000,000	1,580,134
その他固定資産			
什器備品	98,667	337,338	334,114
図書	160,843	167,473	208,321
電話加入債	32,340	32,340	32,340
固定資産合計	291,850	1,537,151	2,154,909
資産合計	1,437,440	2,890,525	3,643,666
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	245,500	303,250	454,000
未払金	0	0	0
預り金	13,335	6,666	0
流動負債合計	258,835	309,916	454,000
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
負債合計	258,835	309,916	454,000
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産	1,248,416	1,178,605	2,580,609
当期正味財産増加	-69,811	1,402,004	609,057
正味財産合計	1,178,605	2,580,609	3,189,666
負債及び正味財産	1,437,440	2,890,525	3,643,666

第 1 号議案 平成 18 年度決算

以上の通りご報告申し上げます。

平成 19 年 5 月 9 日

会長 植村 大輔

監 査 報 告 書

日本プロフェッショナルエンジニア協会監事は、同法人の平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日）までの事業報告に関して、理事の業務執行状況および法人の財産状況について、監査を実施しました。

その結果、同法人の事業報告、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表並びに財産目録は適正と認めます。

平成 19 年 5 月 9 日

監事 高柳 武平

監事 大久保 和彦

第 2 号議案 平成 19 年度活動計画と予算

平成 19 年度活動計画

自 平成 19 年 4 月 01 日 至 平成 20 年 3 月 31 日

設立 7 年目にあたる 2007 年の JSPE のモットーは

「さらなる挑戦～社会に貢献するエンジニア集団を目指して」

としました。

当協会は、これまで 6 年間、「エンジニアの社会的地位向上」「エンジニアの国際化」「PE 資格の国内での普及」等に取り組み続け、徐々に成果を上げてきました。本年は、これらを社会により広く発信し社会貢献できるような活動を行なっていきます。

このため、以下の点に重点をおいてまいります。

- i. PE 試験に関する情報の協会内外への発信を強化します。
- ii. 協会内外のより多くの人に参加できる活動を増やして参ります。
- iii. よりバラエティーに富むセミナー・サロンを行ってまいります

具体的には、以下の活動を計画しております。

1. 教育活動

- CPD セミナー 年 3 回 (東京、関西)
- PE 受験セミナー 年 3 回 (東京、関西)
- ビジネス英語・実務コース 年 10 回 (東京)
- プロジェクトマネジメントセミナー 年 10 回 (関西)
- プロジェクトマネジメントセミナー 年 10 回 (東京)
- ものづくり現場見学会 年 4 回 (東京、名古屋、関西)

2. 記念行事

- イヤーエンドパーティー 12 月 (東京、関西)
- PE、FE 合格者祝賀会開催 9 月、3 月 (東京)

3. FE 試験応援 (日本 PE・FE 試験協議会への応援)

- FE 試験 4 月 (東京)
- PE/FE 試験 10 月 (東京)

4. エンジニアズサロン・カフェ (討論・勉強・交流会) 開催

- 「エンジニアズサロン」(東京) 年 6 回
- 「YES」(横浜) 年 6 回

5. 国際交流

- NSPE 年次総会への参加 7 月
- NCEES との交流会 4、10 月

6. 他の組織との交流

- 他のエンジニアリング団体とのコラボレーション 随時
- Engineer's Week への参加 3 月

7. 広報活動

● ホームページ改訂	年 1 回
● 瓦版発行	年 2 回
8. <u>理事会・総会</u>	
● 理事会	年 11 回
● 総会	6 月(東京)
9. <u>その他</u>	
● 受験 TIPS 改訂	年 1 回
● 地方部会発足	随時
● 図書購入	年 1 回
● 大学・企業への PE 試験、JSPE の認知活動	随時
● 事業報告書作成	年 1 回
● 事務所移転	7 月

これらを実現していくために、以下の点を強化していきます。

1. マスコミとの関係強化
2. JPEC（日本 PE/FE 試験協議会）との連携の強化
3. 賛助会員の獲得

第2号議案 平成19年度予算

平成19年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書

自 平成19年4月01日 至 平成20年3月31日

特定非営利活動法人 日本プロフェッショナルエンジニア協会

科 目	H18年度決算	H19年度予算	差 異
I 収入の部			
1 入会金収入	69,000	90,000	21,000
2 会費収入			
・ 正会員会費	1,387,750	1,524,000	136,250
・ 準会員会費	1,728,250	1,875,000	146,750
・ 賛助会員会費	100,000	200,000	100,000
会費収入合計	3,216,000	3,599,000	383,000
3 事業収入			
・ 研修、教育事業	2,226,500	2,090,000	-136,500
・ 調査研究、情報収集/提供事業	189,000	352,000	163,000
・ 機関紙、出版物の発行事業	33,510	100,000	66,490
事業収入合計	2,449,010	2,542,000	92,990
4 補助金等収入	0	0	0
5 寄付金収入	0	0	0
6 雑収入	291,860	230,000	-61,860
7 積立金取崩収入	0	633,800	633,800
8 受取利息	266	200	-66
当期収入合計 (A)	6,026,136	7,095,000	1,068,864
II 支出の部			
1 事業支出			
・ 研修、教育事業	2,785,312	2,345,000	-440,312
・ 調査研究、情報収集/提供事業	663,685	1,360,000	696,315
・ 機関紙、出版物の発行事業	262,400	525,000	262,600
事業支出合計	3,711,397	4,230,000	518,603
2 管理費支出			
・ 役員報酬	0	0	0
・ 給料手当	111,111	100,000	-11,111
・ 福利厚生費	0	0	0
・ 会議費	0	525,000	525,000
・ 旅費交通費	100,230	420,000	319,770
・ 通信運搬費	128,782	115,000	-13,782
・ 消耗品費	18,407	45,000	26,593
・ 印刷製本費	25,487	0	-25,487
・ 光熱水料費	0	0	0
・ 賃借料	1,000,000	1,200,000	200,000
・ 保険料	0	0	0
・ 租税公課	0	30,000	30,000
・ 渉外費	0	230,000	230,000
・ 広告費	0	100,000	100,000
・ 事務用品費	15,285	30,000	14,715
・ 図書新聞費	0	0	0

・ 手数料	32,480	30,000	-2,480
・ 雑費	97,376	20,000	-77,376
・ 什器備品購入支出	158,180	0	-158,180
・ 図書購入支出	40,848	20,000	-20,848
管理費支出	1,728,186	2,865,000	1,136,814
3 予備費	0	0	0
4 基盤整備積立金支出	580,000	0	-580,000
当期支出合計 (B)	6,019,583	7,095,000	1,075,417
当期収支差額 (A) - (B) = (C)	6,553	0	-6,553
前期繰越収支差額 (D)	1,277,498	1,284,051	6,553
次期繰越収支差額 (C) + (D)	1,284,051	1,284,051	0

第 3 号議案 定款の変更申請事項の修正 (冨田改訂)

平成 19 年 4 月度理事会の審議決定により、第 6 回総会で承認された定款変更申請事項の修正を動議します。

現在の定款	定款改定事項
<p>第 3 章 会員</p> <p>【入会】</p> <p>第 7 条 会員として入会しようとする者はその旨を記載した入会申込書を会長に提出するものとする。</p> <p>2 会長は、入会申込者が本会の目的に賛同し、活動および事業に協力できる者と認めるときは、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。</p>	<p>第 3 章 会員</p> <p>【入会】</p> <p>第 7 条 会員として入会しようとする者はその旨を記載した入会申込書を会長に提出するものとする。</p> <p>2 会長は、<u>理事会に諮り</u>、入会申込者が本会の目的に賛同し、活動および事業に協力できる者と認めるときは、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。</p>
<p>第 4 章 役員および職員</p> <p>【任期等】</p> <p>第 1 6 条 役員の任期は、就任後 2 年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。</p>	<p>第 4 章 役員および職員</p> <p>【任期等】</p> <p>第 1 6 条 役員の任期は、就任後 2 年とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 <u>前号の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまで、任期を伸長することができる。</u></p> <p>3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。</p>
<p>【解任】</p> <p>第 1 8 条 役員がつぎの各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。</p> <p>(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。</p> <p>(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。</p>	<p>【解任】</p> <p>第 1 8 条 役員がつぎの各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。</p> <p>(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。</p> <p>(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。</p> <p><u>(3) 会員資格を喪失したとき。</u></p>

第 4 号議案

理事候補

(あいうえお順)

理事

留任

泉澤 聖一
植村 大輔
内田 宏
神野 秀基
関口 晃一
竹政 一夫
土屋 雅彦
西村 謙史

親任

青木 豊加
柏井 善夫
金城 隆
鈴木 央
富田 浩一

退任

上田 昌哉
岡 孝則
岡崎 眞澄
富田 勉
廣瀬 仁志
宮川 卓也
山内 伸一

監事

再任

大久保和彦
武田 正紀

退任

高柳 武平

以上